

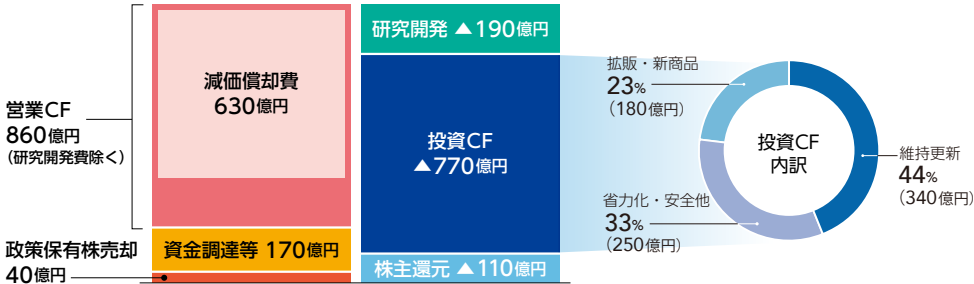


財務戦略

キャッシュアロケーション

営業活動により創出されたキャッシュについては、当社の方針に基づく安定的な配当の実施に充てることとしています。過去の中計では財務体質の改善に重点を置いた配分を行ってきましたが、財務体質に一定の改善を見た19中計以降は、さらなる成長に向けた投資に積極的に振り向けています。足下では自動車や半導体関連市場の減速により当初計画からは拡販・新商品向けを中心に投資時期の見直しを行ったものの、引き続き減価償却費を大きく超える水準の積極的な投資を行っていく予定です。また、設備投資に加え、将来の新商品を生み出す源泉である研究開発費についても増強していく方針です。その上で余剰資金が発生した場合には、有利子負債の返済やキャッシュポジションに厚みを置くなど、財務体質のさらなる改善を図ることとしています。また、有望な大型投資案件が発生した場合には、財務規律（D/Eレシオ1.0倍以下）、長期発行体格付の維持を前提に柔軟に検討していきます。

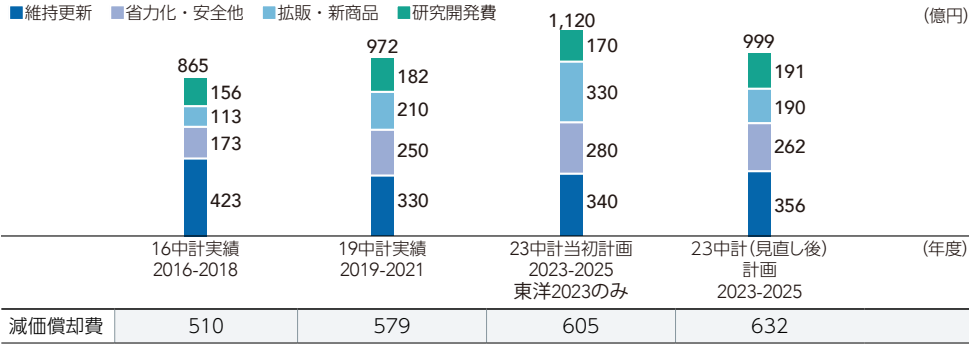
23中計 キャッシュアロケーション (F23～F24実績とF25見通し合算)



※ 箔事業グループ(東洋アルミニウム)分 23年度～25年度含む

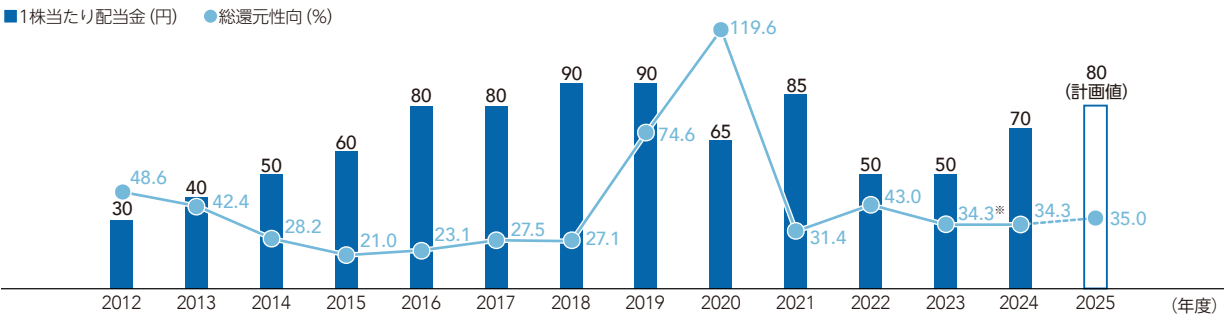
項目	16中計	19中計	23中計	23中計(見直し後)
営業CF	970	919	830	670
株主還元	△155	△152	△120	△110
財務基盤強化	△319	△33	140	170
政策保有株売却				40
設備投資CF	△496	△734	△850	△770
減価償却費	510	579	605	632
研究開発費	156	182	185	190

建設・研究開発投資額推移



株主還元方針

株主還元方針としては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としています。利益配分の指標としては総還元性向30%以上としつつ、持続的な成長に必要な投資とのバランス等を考慮し、還元の手段についてもキャッシュポジション、自己資本比率等を総合的に勘案し選択することで、継続的かつ安定的な株主還元を目指します。



(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

※ 2024年度第2四半期(中間期)決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。